



Ⅱ

経済学研究科 経済学専攻 履修内容

1 経済学研究科 経済学専攻について

1 基本的事項

本専攻は、経済学を専攻分野としており、研究科、専攻、課程及び学位の名称、入学、収容の定員については、それぞれ以下の通りである。

研究科名称	経済学研究科
専攻名称	経済学専攻
課程名称	修士課程
学位名称	修士（経済学）
入学定員	10名
収容定員	20名

2 社会人学生への対応

本研究科は、社会人学生を対象として、一般学生と同様の履修指導及び研究指導の機会を設定する。そのため、当該学生の状況に合わせて通常時限のほか、適宜、平日の5時限目（16時20分～17時50分）、6時限目（18時～19時30分）、7時限目（19時40分～21時10分）を利用して授業を実施する。また、必要に応じて特定の時期に集中講義等を開講する。詳細については、教務課、指導教員等に確認すること。

3 科目等履修生及び聴講生への対応

本研究科は、正規学生の教育研究に支障のない範囲で、科目等履修生及び聴講生を受け入れる。詳細については、教務課、指導教員等に確認すること。

2 養成する人材像・修了後の進路について

1 養成する人材像

現代社会が直面する経済的諸問題に対して解決の方策を提案できる高度の専門的職業人

経済学研究科経済学専攻は、グローバル化・複雑化する経済現象の分析方法としての理論的、実証的及び歴史的アプローチを修得し、経済学に関する高度の専門知識を備え、現代社会が直面する経済的諸問題に対して解決の方策を提案できる高度の専門的職業人を養成することを目的とする。(大学院学則第6条)

本専攻において育成を目指している高度の専門的職業人とは、社会経済の各分野において指導的な役割を果たすことができ、国際的にも活躍できる高度な専門能力を有する人材である。具体的には、修士課程レベルの応用経済学に関する深い学識を備え、経済学の高度な分析方法を駆使しながら、民間企業や地域社会を取り巻く現代社会の経済情勢を分析し、市場開拓や新製品開発に関わる戦略立案または産業振興や中小企業支援の充実などに関わる政策立案が可能な戦略的業務担当者、政策プランナー、経営者等の人材の養成である。そのため、本専攻における教育研究を通して、以下の能力及び学識を涵養する。

◆経済現象の本質を解明する能力の涵養◆

グローバル化・複雑化する経済現象を分析する方法を修得し、その本質を解明する能力を涵養する。そのために、まず、ミクロ経済学、マクロ経済学の学修を通じた理論的アプローチの修得、計量経済学の学修を通じた実証的アプローチの修得、経済史の学修を通じた歴史的アプローチの修得により、現代社会が直面する経済的諸問題を分析できる能力を修得させる。

理論的アプローチの科目においては、経済主体の行動に関する複雑な仮定を想定し、また高度なレベルの数学的手法を活用し、現実の経済主体の行動を適切に反映した分析を行う能力を修得させる。また、実証的アプローチの科目においては、高度の専門的職業人として統計データを加工する能力や、戦略や政策の効果に関する実証的分析を行う能力を修得させる。さらに、歴史的アプローチの科目においては、経済システムの変遷について理解するためのより高度な理論に加え、各種の歴史的統計資料について自ら調査し、分析する能力を修得させる。

これらの各アプローチの理解は、国際経済と地域経済に関連する応用経済学科目群を学修するためにも必要となる。

◆国際経済と地域経済の専門的な学識の涵養◆

以上のアプローチを用いた国際経済と地域経済に関連する応用経済学の学修を通じて、双方の領域に関する専門的な学識を涵養するとともに、現代社会が現実に関面している経済的諸問題を分析し、その本質を解明する能力を修得させる。その際、緊密に結びついた国際経済と地域経済の双方に目を向けた学修を通じて、複眼的な見方を身につける。

◆経済的諸問題の解決方策を立案できる能力の涵養◆

現代社会が直面している経済的諸問題の解決方策を立案できる能力を涵養する。これは、理論的、実証的及び歴史的アプローチの修得及び応用経済学の学修を通じて培われた経済学の分析方法と、高度の専門的な学識を経済的諸問題の解決方策の立案のために適用する実践的応用にあたり必要であり、上述の能力及び学識を土台としながら、国際経済と地域経済に関連する応用経済学の研究及び修士論文の作成を通じて涵養する。

1 経済学研究科 経済学専攻について

2 修了後の進路について

①就職・経営等

(1) の能力及び学識を身につけた修了後の進路としては、「民間企業における調査・研究・企画等の部門の戦略的業務担当者」、「民間シンクタンク、公共機関やNPO法人などにおける産業振興や地域振興を担当する政策プランナー」、「企業の経営者」等として活躍することを想定している。適宜、指導教員やキャリアセンター等に相談するとともに、キャリアガイダンスや合同会社説明会など学内の各種支援制度（詳細については随時情報発信される）も活用すること。

また、資格取得に取り組む場合も同様に、適宜、指導教員や教務課等に相談するとともに、学内の各種支援制度（詳細については随時情報発信される）も活用すること。

②進学

その他、本専攻で取り組んできた研究をさらに進めていくことを望む修了生については、経済学を専攻とすることができる他大学大学院の博士課程への進学も想定している。適宜、指導教員等に相談するとともに、学内の各種支援制度（詳細については随時情報発信される）も活用すること。

3 学位授与の方針（DP）・ 修了要件・年限について

1 学位授与の方針(DP)

経済学研究科経済学専攻では、その教育目的である「グローバル化・複雑化する経済現象の分析方法としての理論的、実証的及び歴史的アプローチを修得し、経済学に関する高度の専門知識を備え、現代社会が直面する経済的諸問題に対して解決の方策を提案できる高度の専門的職業人を養成すること」（大学院学則第6条第1項）を目指している。修士課程教育を通して、以下の学識及び能力を身につけ、修了要件を満たした学生に対して「修士（経済学）」の学位を授与する。

1. グローバル化・複雑化する経済現象について、理論的、実証的及び歴史的アプローチから分析できる能力を身につけている。
2. これらのアプローチを用いて、国際経済と地域経済の双方の領域に関する専門的な学識を有し、複眼的な視点をもって、経済現象の本質を解明する能力を身につけている。
3. 修士課程の研究を通して、高度の専門的職業人に求められる、経済的諸問題の解決の方策を提案する能力を身につけている。

2 修了要件

本専攻の修了要件は、2年以上在学し、以下の項目を満たすこととする。

区分	開設科目数	単位	必修要件
研究基礎科目	1科目（2単位）	22単位以上修得	
専門科目	18科目（各2単位）		「ミクロ経済学特論Ⅰ」、「ミクロ経済学特論Ⅱ」、「マクロ経済学特論Ⅰ」、「マクロ経済学特論Ⅱ」、「計量経済学特論Ⅰ」、「計量経済学特論Ⅱ」の6科目12単位必修
研究指導科目	2科目（各4単位）	8単位修得	「研究指導Ⅰ」、「研究指導Ⅱ」の2科目8単位必修
合計		30単位以上修得	うち、必修8科目20単位を含む
修士論文		修士論文を提出し、審査及び最終試験に合格すること。	

※本研究科では、学生が他の大学院（外国の大学院を含む）において履修した授業科目の修得単位を、本研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

※本研究科では、学生が入学する前に大学院において履修した授業科目の修得単位（科目等履修生としての修得単位を含む）を、本研究科に入学後の本研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

※以上、修得したものとみなし、または付与することができる単位数は、合わせて10単位を超えることができない。詳細については、教務課、指導教員等に確認すること。

なお、経済学研究にとっては企業の経営戦略やマーケティング、経営組織や人的資源管理が企業行動やマクロ経済に与える影響を理解することが重要であり、研究指導教員が教育研究上必要と認める場合には、学生の研究テーマに応じて経営学専攻に開設されている科目を履修し、その単位を修了要件の単位に充当することができる。

3 修業年限

- ・修士課程の標準修業年限は2年とする。
- ・修士課程には2年以上の在学が必要であるが、4年を超えることができない。

※「長期履修学生」制度について

学生が職業を有している等の事情により、修士課程の標準修業年限（2年）を超えて一定の期間（最長4年）にわたり計画的に教育課程（カリキュラム）を履修し、課程を修了することを希望する学生は、その旨を申し出ることにより、その計画的な履修を認める場合がある。詳しくは、教務課、指導教員等に相談するとともに、「長期履修学生規程」を参照すること。

4 開設科目一覧表

開設科目は以下の一覧の通りである。とくに必修科目、先修条件付きの科目については留意すること。

区分	科目名		単位	必修科目	配当年次		備考
研究基礎科目	経済学研究の理論と方法		2		1	2	履修推奨科目
専門科目	経済理論科目群	ミクロ経済学特論Ⅰ	2	○	1	2	
		ミクロ経済学特論Ⅱ	2	○	1	2	先修条件：ミクロ経済学特論Ⅰ
		マクロ経済学特論Ⅰ	2	○	1	2	
		マクロ経済学特論Ⅱ	2	○	1	2	先修条件：マクロ経済学特論Ⅰ
		経済史特論	2		1	2	履修推奨科目
		計量経済学特論Ⅰ	2	○	1	2	
		計量経済学特論Ⅱ	2	○	1	2	先修条件：計量経済学特論Ⅰ
	応用経済学科科目群	国際経済特論	2		1	2	
		比較経済体制特論	2		1	2	
		経済政策特論	2		1	2	
		金融特論	2		1	2	
		環境経済特論	2		1	2	
		外国文献研究	2		1	2	
		地域経済特論	2		1	2	
		中小企業特論	2		1	2	
		労働経済学特論	2		1	2	
		財政学特論	2		1	2	
		地方財政特論	2		1	2	
研究指導科目	研究指導Ⅰ		4	○	1		
	研究指導Ⅱ		4	○		2	先修条件：研究指導Ⅰ

5 教育課程の編成・実施の方針（CP）について

本専攻は、養成する人材像及び学位授与の方針に即して、必要な授業科目及び研究指導を、「4. 開設科目一覧表」で示した体系的・組織的に展開される教育課程（カリキュラム）として編成している。教育課程編成・実施の方針（CP）は以下の通りである。

- (1)経済学の基礎理論及び研究方法を修得するため、「研究基礎科目」区分を設置する。
- (2)経済現象の分析方法を修得するため、「専門科目」区分に、理論的、実証的及び歴史的アプローチに対応する「経済理論科目群」を設置する。
- (3)経済学に関する高度の専門知識を修得するため、「専門科目」区分に、国際経済と地域経済の双方の領域に対応する「応用経済学科目群」を設置する。
- (4)経済的諸問題の解決の方策を提案する実践的応用能力を修得するため、「研究指導科目」区分を設置する。
 - 1)修士論文の作成において、学生の問題意識や課題設定に応じた調査研究活動に対する指導に総合的に取り組み、課題解決能力を身につけられるようにする。
 - 2)多角的な指導を受けることができるように、学生1名に対して主指導教員1名、副指導教員1名以上、計2名以上による複数教員指導体制をとる。
 - 3)2年次に中間発表会を開催し、広く助言を受けることにより修士論文の質的向上を図る。また、中間発表会及び最終試験を公開で実施することにより、論文評価に客観性を持たせる。
- (5)学生が主体的に調査研究を進めていくことができるように、授業にアクティブ・ラーニング、双方向型教育（ディスカッション等）を取り入れ、一部の科目ではフィールドワーク等を取り入れる。

以上の教育課程の編成・実施の方針のもと、具体的には、授業科目を講義科目の「研究基礎科目」、「専門科目」、「関連科目」と、演習科目の「研究指導科目」の4区分に分類し、1年次から順次性をもって学修をしていくことができるようにしている。各区分の概要は以下の通りである。

1 研究基礎科目

「研究基礎科目」は、本専攻においてどのような研究を行う場合であっても必要となる基礎的な素養を身につけるために、経済学の基礎理論及び研究方法を修得するための科目である。また、研究基礎科目は、他分野出身の学生や社会人学生に対する導入科目としての役割も合わせ持っている。

○開設科目

経済学研究の理論と方法

「研究基礎科目」として、「経済学研究の理論と方法」（2単位）を配置している。この科目は、本専攻が取り組む経済学の基礎理論及び研究方法を修得するための科目である。この科目の履修により、経済学の基礎理論を確立し、現代社会が直面する諸問題の研究方法を修得する。

※本専攻では、「経済学研究の理論と方法」を履修推奨科目としている。

2 専門科目

「専門科目」は、大きく、経済学の分析方法を修得するための「経済理論科目群」と、社会経済情勢の変化を分析し、民間企業や行政機関等において的確な判断を行う上で必要な学識を涵養するための「応用経済学科目群」とに区分され、段階を踏んで応用発展していく体系となっている。

①経済理論科目群

「経済理論科目群」には、その一部の科目に必修要件を設定し、広く経済現象を分析するための修士課程レベルの能力を確実に修得する体制がとられている。

4 開設科目一覧表

○開設科目

ミクロ経済学特論Ⅰ（必修）	ミクロ経済学特論Ⅱ（必修）	マクロ経済学特論Ⅰ（必修）
マクロ経済学特論Ⅱ（必修）	経済史特論	
計量経済学特論Ⅰ（必修）	計量経済学特論Ⅱ（必修）	

経済現象の分析方法を修得させるための経済理論科目群として、企業及び消費者の行動や国民経済の動向に関して分析する理論的アプローチを修得させるための科目である「ミクロ経済学特論Ⅰ」（2単位）、「ミクロ経済学特論Ⅱ」（2単位）、「マクロ経済学特論Ⅰ」（2単位）、「マクロ経済学特論Ⅱ」（2単位）、歴史的アプローチを修得させるための科目である「経済史特論」（2単位）、数量的・実証的アプローチを修得させるための科目である「計量経済学特論Ⅰ」（2単位）及び「計量経済学特論Ⅱ」（2単位）を配置している。

なお、経済学専攻の修士課程を修了し、高度の専門的職業人として社会に貢献するために必要な、経済学に関する高度な専門知識及び分析方法を確実に修得させるために、「ミクロ経済学特論Ⅰ」（2単位）、「ミクロ経済学特論Ⅱ」（2単位）、「マクロ経済学特論Ⅰ」（2単位）、「マクロ経済学特論Ⅱ」（2単位）、「計量経済学特論Ⅰ」（2単位）、「計量経済学特論Ⅱ」（2単位）の計6科目を必修としている。

※本専攻では、「経済史特論」を履修推奨科目としている。

②応用経済学科目群

「応用経済学科目群」では、以上の分析方法の学修を前提に、経済的諸問題を分析し、解決方策（戦略や政策）の提案ができるようにするために、国際経済や地域経済の現状に関する学識の涵養に向けて「国際経済関連領域科目群」と「地域経済関連領域科目群」が配置されている。

○開設科目（国際経済関連領域科目群）

国際経済特論	比較経済体制特論	経済政策特論
金融特論	環境経済特論	外国文献研究

「国際経済関連領域科目群」として、グローバル化した経済情勢とともに、新興経済発展諸国の歴史と現状、貧困や格差の問題、国際金融の仕組み、環境問題等について理解し、政策の影響を踏まえた上で、海外展開する民間企業の戦略の提案を可能にするための学識を涵養するために、「国際経済特論」（2単位）、「比較経済体制特論」（2単位）、「経済政策特論」（2単位）、「金融特論」（2単位）、「環境経済特論」（2単位）を配置している。また、特に外国文献を使用して国際経済について広く学修する科目として「外国文献研究」（2単位）を配置している。

○開設科目（地域経済関連領域科目群）

地域経済特論	中小企業特論	労働経済学特論
財政学特論	地方財政特論	

「地域経済関連領域科目群」として、地域社会の現状とともに、財政、産業、雇用等に関わる政策について理解し、地域社会の経済活動への影響を踏まえた上で、市民生活の改善や地域活性化のための政策提案を可能にするための学識を涵養するために、「地域経済特論」（2単位）、「中小企業特論」（2単位）、「労働経済学特論」（2単位）、「財政学特論」（2単位）、「地方財政特論」（2単位）を配置している。

※本専攻では、国際経済と地域経済に関する複眼的な視点を身につけるといった観点から、各領域から最低1科目以上履修することを推奨している。

4 開設科目一覧表

3 研究指導科目

「研究指導科目」は必修とし、演習方式で、修士論文作成に必要な資料収集の方法や論文作成の技法なども含めた総合的な研究指導に取り組み、修士論文作成に向けた指導を受けられるようにしている。

○開設科目

研究指導Ⅰ（必修）

研究指導Ⅱ（必修）

「研究指導科目」は、「研究基礎科目」、「専門科目」、「関連科目」で修得した分析方法や高度な専門知識を駆使して、学生一人ひとりが自らの問題意識に即して研究課題を設定し、修士論文として研究成果をまとめるための科目である。研究指導教員の下で、研究テーマを設定して指導を受けることができるよう、1年次に「研究指導Ⅰ」（4単位）、2年次に「研究指導Ⅱ」（4単位）を配置し、原則として同一教員のもとで2年連続の研究指導で、必修科目としている。

6 教育方法について

1 講義・演習科目の教育方法

本専攻が編成する教育課程に基づく教育方法では、講義と演習という授業形態を中心としつつ、学生一人ひとりの志望や関心に応じたきめ細やかな教育方法を採用している。

「研究基礎科目」及び「専門科目」においては、教員による講義を中心としつつも、学生同士のディスカッション等による能動的な学修形式を積極的に取り入れる。

「研究指導科目」においては、教員と学生による演習形式により、講義科目で修得した分析方法や高度な専門知識を駆使して、学生一人ひとりが自らの問題意識に即して研究テーマを設定し、修士論文として研究成果をまとめていくよう指導する。原則として同一教員のもとで2年連続の研究指導を受けることができるようにしている。さらに、複数教員指導体制（「Ⅳ. 研究指導と修士論文について」を参照）を採用することにより、多角的な視点をもって、現代社会が直面している経済的諸問題の解決策を立案できる能力を修得させる。

2 実践形式の採用（一部の講義・演習科目）

本専攻では、現代の社会経済情勢の具体的な動向を踏まえた授業を展開し、諸問題を認識することを目指すとともに、地域社会に蓄積されている実践的な知識や資源等を活用しながら、問題解決の方策を提案できる能力を育成できる教育方法も採用している。

その一環として、主に授業時間を活用し、企業経営者、NPO法人の職員、地域の行政機関職員等の実務家を招聘し、現場の具体的な状況や諸問題に関する講演を聴き、講演の後には、実務家、教員と学生によるディスカッションに取り組み、諸問題に関する認識をより深めることができる機会を設定する。また、現代社会が直面する経済的諸問題に直接触れるフィールドワークなど、具体的な問題解決策の立案能力の育成につながる体験型学修を採用する。

7 履修指導と履修モデルについて

1 履修指導について

入学後に履修ガイダンスを実施し、本専攻が目的とする高度の専門的職業人となるためのモチベーションを醸成するとともに、修了後の進路に合った履修及び学修・研究の進め方について説明される。以下では概要を記載する。

先述の通り、各学生より入学試験にあたって提出された「研究計画書」と口頭試問の内容等に基づき、研究科委員会において、各学生の研究テーマ、志望する進路に基づく専攻分野の研究指導を担当する主指導教員1名が1年次4月に、さらにその後提出される修士論文の作成計画を受けて1年次11月に、副指導教員1名以上、計2名以上による複数教員指導体制が決定される。研究指導科目である「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」は、主指導教員が担当者となり、2年連続の研究指導を受け、適宜、副指導教員からも指導を受けることになる。

また、学期始めにおける研究指導科目以外の各学生の履修計画（時間割）の作成にあたって、上述に準じ、各学生の専攻分野に基づき、体系的・順次的に学修に取り組むことができるように、必要に応じて、研究指導教員による履修指導・相談を経て決定される。

なお、履修登録の取消等を希望する場合は、研究指導教員への相談・承認、さらには必要に応じて研究科委員会での調整を経て決定される。

※詳細については、履修ガイダンスで説明するので、必ず参加すること。

2 履修モデル

本専攻の養成する人材像・修了後の進路に対応した学修・研究を進めていくにあたって、参考となる履修モデルは以下の通りである。

①「民間企業の戦略的業務担当者」履修モデル

本履修モデルが想定する人材には、民間企業による海外展開や生産ネットワークを視野に入れた戦略策定が要求される。そのため、応用経済学科目群においては、国際経済関連領域を主たる領域として学修する必要があることから、国際経済全体の情勢に関する知識に加え、国際的な金融取引に関わる科目など、国際経済関連領域の科目を中心に配置している。また、中小企業への支援政策について理解させるために必要な科目も配置している。

さらに、研究指導科目は、国際経済関連領域の教員の研究指導を履修することを想定している。

「民間企業の戦略的業務担当者」履修モデル

	1年・前期	1年・後期	2年・前期	2年・後期	合計単位数
研究基礎科目	経済学研究の理論と方法				2
専門科目	○ミクロ経済学特論Ⅰ	○ミクロ経済学特論Ⅱ	金融特論	中小企業特論	20
	○マクロ経済学特論Ⅰ	○マクロ経済学特論Ⅱ	国際経済特論		
	○計量経済学特論Ⅰ	○計量経済学特論Ⅱ			
	経済史特論				
研究指導科目	○研究指導Ⅰ		○研究指導Ⅱ		8
合計単位数	12	8	6	4	30

※○は必修科目である。

※「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」はそれぞれ4単位の通年科目であるが、各学期の合計単位数欄には、便宜上、前期2単位、後期2単位に分割して計上している。

②「民間シンクタンク、公共機関、NPO法人等の政策プランナー」履修モデル

本履修モデルが想定する人材には、地域の産業振興を含めた地域社会の活性化を視野に入れた政策策定が要求される。そのため、応用経済学科目群においては地域経済関連領域を主たる領域として学修する必要があることから、財政政策に関する知識に加え、地域経済の現状についても理解するために必要な科目など、地域経済関連領域の科目を中心に配置している。また、広く国際経済も含めた経済政策の策定・施行や効果に関する知識を理解するために必要な科目も配置している。

さらに、研究指導科目は、地域経済関連領域の教員の研究指導を履修することを想定している。

6 教育方法について

「民間シンクタンク、公共機関、NPO法人等の政策プランナー」履修モデル

	1年・前期	1年・後期	2年・前期	2年・後期	合計単位数
研究基礎科目	経済学研究の理論と方法				2
専門科目	○ミクロ経済学特論Ⅰ	○ミクロ経済学特論Ⅱ	経済政策特論	地域経済特論	20
	○マクロ経済学特論Ⅰ	○マクロ経済学特論Ⅱ	財政学特論		
	○計量経済学特論Ⅰ	○計量経済学特論Ⅱ	環境経済特論		
研究指導科目	○研究指導Ⅰ		○研究指導Ⅱ		8
合計単位数	10	8	8	4	30

※○は必修科目である。

※「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」はそれぞれ4単位の通年科目であるが、各学期の合計単位数欄には、便宜上、前期2単位、後期2単位に分割して計上している。

③「企業の経営者」履修モデル

本履修モデルが想定する人材には、国際経済と地域経済の双方の視点を取り入れながら、日本経済再生の根幹を担う企業の成長を視野に入れた企業経営が要求される。そのため、国際経済関連領域の科目群と地域経済関連領域の科目群をバランスよく学修する必要があることから、国際経済の情勢を判断する上で重要な各国の経済体制・制度の変化に関する知識に加え、中小企業への支援政策や企業が直面する雇用の問題についても理解するために必要な科目を配置している。

さらに、研究指導科目は、関心に応じていずれかの研究領域における教員の研究指導を履修することを想定している。

「企業の経営者」履修モデル

	1年・前期	1年・後期	2年・前期	2年・後期	合計単位数
研究基礎科目	経済学研究の理論と方法				2
専門科目	○ミクロ経済学特論Ⅰ	○ミクロ経済学特論Ⅱ	労働経済学特論	中小企業特論	20
	○マクロ経済学特論Ⅰ	○マクロ経済学特論Ⅱ	金融特論	比較経済体制特論	
	○計量経済学特論Ⅰ	○計量経済学特論Ⅱ			
研究指導科目	○研究指導Ⅰ		○研究指導Ⅱ		8
合計単位数	10	8	6	6	30

※○は必修科目である。

※「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」はそれぞれ4単位の通年科目であるが、各学期の合計単位数欄には、便宜上、前期2単位、後期2単位に分割して計上している。